

## はじめに

本書は、2023年7月21日にオンラインで開催されましたお茶の水女子大学人間発達教育科学研究所主催の国際シンポジウム「世界の幼児教育は、今 — UNESCO/タシケント国際幼児教育会議の成果から —」の報告書です。このシンポジウムでは長年に渡り、ユネスコで教育関係を手がけられてこられた林川眞紀氏とロカヤ・フォール・ディワラ氏にご講演いただき、それを受けてコメントと質疑を行いました。今回この企画を立ち上げたきっかけは、シンポジウムのタイトルの副題にもありますように、2022年にユネスコ主催で開催されたタシケント国際幼児教育会議について、日本でも取り上げ、議論する必要があると考えたためです。

私たちは今ではもうすっかり、オンラインでのシンポジウムにも慣れてきましたが、パリとジャカルタと東京という三つの地点をつないで、地球上で遠く離れているにもかかわらず熱い議論をすることができたことは、これまでに無い貴重な経験となりました。この時の議論を一過性のものとせず、広く共有し残しておくことが重要ではないかと考え、報告書を作成いたしました。

講演してくださったお2人に改めて感謝申し上げますと同時に、シンポジウムに参加してくださった多くの方々にも感謝申し上げます。また、このシンポジウムが実現するにあたり、お茶の水女子大学人間発達教育科学研究所の皆様、そして、通訳をしてくださった方々など、多くの関係者の方々に心より感謝申し上げます。

とりわけ、参加者の皆様から非常に多くの質問をいただいたことに感謝申し上げます。ご質問をいただき、議論が深まり、大変勉強になりました。ご質問全てを議論することができなかったことは非常に残念ではありますが、このシンポジウムを契機に、引き続き、多くの方々とグローバルな視点から幼児教育を考えることができればと考えています。そして、ユネスコの活動とも改めて関わりを持ちながら、私たちの足元の幼児教育を考え、そして、世界の幼児教育についても自らの課題として考えるために、本報告書がその一助になれば、と祈念いたしております。

2024年1月

主催者を代表して  
お茶の水女子大学教授 小玉亮子

## 目次

開会挨拶—趣旨説明— 一見真理子 .....	5
講演1 林川 眞紀 氏 .....	7
講演2 ロカヤ・フォール・ディワラ氏 .....	20
全体討論—コメント— 小玉亮子 .....	28
質疑応答 .....	32
閉会挨拶 大森美香 .....	48
参考資料 ・ 「タシケント宣言」 .....	49

お茶の水女子大学人間発達教育科学研究所主催国際シンポジウム

# 世界の幼児教育は、今 UNESCO/タシケント国際幼児教育会議の成果から

司会進行

お茶の水女子大学人間発達教育科学研究所 内海緒香

18:00  
開会あいさつ

趣旨説明

お茶の水女子大学人間発達教育科学研究所 一見真理子

18:10  
講演 1

SDGsの中の幼児教育：SDG4  
の視点から

**林川真紀氏**

ユネスコ本部 教育2030部ディレクター



18:50  
講演 2

教育の変革にむけた2022タシケ  
ント国際幼児教育宣言とそのフォ  
ローアップ

**ロカヤ・フォール・ディワズ**

ユネスコ本部 教育プログラム専門官兼グ  
ローバル幼児教育アドバイザー



19:30  
全体討論

コメント 世界の幼児教育の動向と日本の課題

お茶の水女子大学基幹研究院 小玉亮子

19:55  
閉会あいさつ

閉会あいさつ

お茶の水女子大学人間発達教育科学研究所長 大森美香

日 時 2023年7月 21日 (金) 18:00~20:00

会 場 オンライン（お茶の水女子大学） 対 象 定員300名 会 費 無料  
同時通訳あり



申し込み先

URL : <https://forms.office.com/r/iNBgbKa3Vs>

または、QRコードからお申し込みください

お申し込みいただいた方に当日のシンポジウムのURLをご連絡いたします。

お問い合わせ：

お茶の水女子大学 人間発達教育科学研究所 E-mail: info-iehd@cc.ocha.ac.jp

International Symposium:  
Organized by Institute for Education and Human Development

## UNESCO/Tashkent International Conference on Early Childhood Care and Education: Achievements and Challenges

Moderator	Ochanomizu University <b>Shoka Utsumi</b>	
18:00	Opening Remarks	
Opening	Ochanomizu University <b>Mariko Ichimi</b>	
	ECCE in the broader global	
18:10	context of SDG4 and post -TES	
Key note	discussions	
Speech 1	<b>Ms. Maki Hayashikawa</b>	
	the Director of the Division for Education	
	2030 at UNESCO Headquarters	
18:50	Tashkent Declaration on ECCE	
Key note	and Its Follow-Up for	
Speech 2	Transforming Education	
	<b>Ms. Rokhaya Fall DIAWARA</b>	
	Education Programme Specialist and Global	
	Early Childhood Care and Education adviser at	
	UNESCO Headquarter in Paris	
19:30	Comment: Global Trends in Early Childhood	
Discussion	Education and Japan	
	Ochanomizu University <b>Ryoko Kodama</b>	
19:55	Closing Remarks	
Closing	Ochanomizu University <b>Mika Omori</b>	

date

**July /21<sup>st</sup>/2023, 18:00-20:00(JST)**

venue

On line meeting (Ochanomizu University)

capacity

300 person

fees

Free



URL:<https://forms.office.com/r/iNBgbKa3Vs>

Or, please register via QR code

We will contact those who have applied with the URL of the  
symposium on the day of the event.

Contact information:

**Institute for Education and Human Development** E-mail: [info-lehd@cc.ocha.ac.jp](mailto:info-lehd@cc.ocha.ac.jp)



## 開会ごあいさつ — 趣旨説明 — Opening Remarks

お茶の水女子大学人間発達教育科学研究所  
客員研究員

Ochanomizu University IEHD  
Guest Researcher

一見 真理子  
Mariko ICHIMI

皆様、こんばんは、一見真理子と申します。本日は、多数のご参加に感謝申し上げます。ご存じのように、今、地球という惑星では気候変動、パンデミック、戦争や技術革新に伴う多くの社会変動と、人類史上の21世紀中盤の情勢は、ますます困難を極めています。しかしながら、私たちは手をこまねているわけではなく、国連の呼びかけに応じている世界諸国は、「持続可能な開発目標（SDGs）」に沿って様々な施策や社会実践を展開中です。ここにいらっしゃる多くの皆様も、各自の専門分野や地域からそれに参加されていることと存じます。

さて本日は、ユネスコのパリ本部において、まさに幼児教育の分野でこの問題に取り組まれてきた専門家のお2人をお招きすることができました。お2人はこれまでの活動の中で人類の最も若い世代の発達と成長へのビジョンを描き、国際協力による実践を推進する役割を担って来られました。本日の講演では、私たちに大きなヒントを与えてくださり、参加者が自分事としてこの課題に取り組む際の貴重な提言をいただくことができると期待しております。

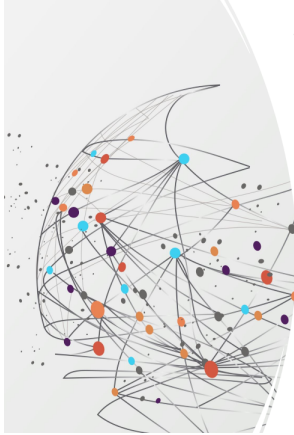
ここでお2人を簡単に紹介させていただきます。林川真紀さんは、つい先日までユネスコパリ本部の教育局 Education 2030 部のディレクターをされていた国際リーダーです。長らくアジア太平洋地域でのユネスコ関連事業で幼児教育を含むインクルーシブな教育の推進に尽力されてきた林川さんは、本（2023）年7月に急な異動でパリ本部からユネスコ・ジャカルタ地域事務所の所長に栄転されたところです。お茶の水女子大学とも深い縁があり、2010年には集中講義「国際機構論」

を担当され、卒業生のグローバルな活躍を支援してくださいました。また 2019 年には、世界幼児教育・保育機構 (OMEP) の日本委員会が京都で開催したアジア太平洋地域大会 (上垣内伸子実行委員長) の基調講演者としても来日されています。

2 人目のスピーカーのロカヤ・フォール・ディワラさんはセネガルご出身の幼児教育のプログラム専門員かつアドバイザーとして、もともとアフリカ地域で、そして現在はユネスコ本部でご活躍されています。特に昨 (2022) 年ウズベキスタンの首都タシケントで開催された国際幼児教育会議の実際の運営に従事された専門家として本日は、同会議においてどのような宣言が採択され、国際的な取り組みがなされているのかを私たちに、縦横に語ってくださいます。

このシンポジウムの後半では、小玉亮子本学教授からのコメントをいただきながらフロアの皆さんとの議論を進めてまいりますので、よろしくご協力願います。

以上、簡単なながら、このような貴重な機会をいただきましたことに感謝しつつ、開会の趣旨説明のご挨拶とさせていただきます。



## 講演 I

### SDGsの中の幼児教育：SDG4の視角から

ECCE in the broader global context of SDG4  
and post-TES discussions

ユネスコ本部

教育2030部ディレクター

the Director of the Division for Education  
2030 at UNESCO Headquarters

林川 真紀 氏

Ms. Maki Hayashikawa



ご紹介いただきました林川真紀です。この後、プレゼンテーションは英語でさせていただきますと思いますので、パワーポイントを見ながらお聞きください。




私は、ご紹介いただきましたように、2週間前に、インドネシアに置かれているユネスコ・ジャカルタ地域事務所の所長に着任しました。それ以前は、パリのユネスコ本部の教育局 2030 教育部部長をしていました。この度、ジャカルタからこの国際シンポジウムに参加することができ、大変嬉しく思っています。ユネスコにおける幼児教育についてのこれまでの成果と課題について、この後ロカヤさんが報告しますので、私のほうからは幼児教育の現状や傾向について、より広い視角からお話しします。参加者の皆様や本シンポジウムに登壇されている方は、既に幼児教育

の専門家であったり、アドボケートあるいはアクティビストであったりする方が多いと思いますが、幼児教育が国際的な文脈でこれまでにいかに推進され、促進されてきたかについて振り返ってみたいと思います。



まず、2015 年に SDGs に関するグローバルアジェンダが始動しました。その SDGs の 4 番目の目標が「教育」です。その第 1 のターゲット (SDG4.1) が「学校教育」で、第 2 のターゲット (SDG4.2) が「幼児教育」です。教育分野で研究されている方、特に幼児教育分野の方にとっては、幼児教育に特化したターゲットがあることは当然のことと思われると思います。しかし 2015 年の段階では、それはなかなか大変なことでした。多くの取り組みと努力によって、障害を乗り越え、「幼児教育に特化したターゲットが必要である！」と訴えることで実現したもののなのです。

SDG 4.2

  
**Incheon Declaration  
and  
Framework for Action**  
for the implementation of  
Sustainable Development Goal 4  
Ensure inclusive and equitable  
quality education and promote lifelong  
learning opportunities for all

**Target 4.2** *"By 2030, ensure that all girls and boys have access to quality early childhood development, care and pre-primary education so that they are ready for primary education."*

- 1) At least one year of free and compulsory quality pre-primary education
- 2) Integrated multisector ECCE policies and strategies
- 3) Inclusive, accessible and integrated programmes, services and infrastructure of quality
- 4) Professionalization of ECCE personnel



この SDG4.2 というターゲットが採択されたのは、幼児教育においては本当に大きな成果であったと思います。このターゲットにおいては、少なくとも 1 年間の無償で義務的な就学前教育の導入を推奨しています。これは幼児教育のコミュニティの努力によるものだと思っています。政治的にセンシティブな点もありましたが、障害を乗り越え採択することができ、今日までの幼児教育の発展・促進を大きく前進させることになりました。もちろんここでの幼児教育は、2015 年に始まったというわけではなく、長年幼児教育の発展・促進に関する議論を重ねてきました。





これまでの議論の中で転機となったものに、モスクワで開催された第1回国際幼児教育会議があります。これはユネスコが2010年に開催し、それ以来いくつかの大きなマイルストーンと呼ばれる画期的なイベントがありました。昨年（ウズベキスタンの）タシケントで12年ぶりに第2回国際幼児教育会議が開催されました。モスクワの第1回国際幼児教育会議によって切り開かれた道のおかげで、アジア太平洋地域を含め世界の各地域で幼児教育に関する国際会議が開かれるようになり、幼児教育に関する政策対話が様々なレベルでなされるようになりました。そして、昨年9月に「タシケント宣言<sup>1</sup>」が発表されました。この宣言の基盤となったのがモスクワの会議の最終文書で、ロカヤさんのほうから詳しく説明されます。

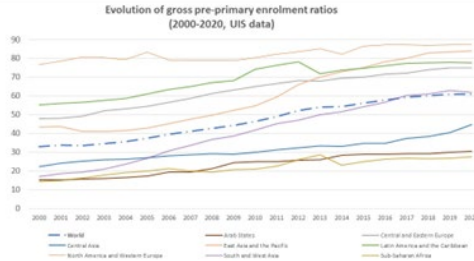
私のプレゼンテーションでは、もう少しこのSDG4.2と言うターゲットとその指標の実態、進捗状況と傾向などについてエビデンスに基づき検証していきます。

進捗状況を示す指標には、就学前教育における就学率があり、世界及び地域ごとの傾向を見ると、2000年から現在まで安定した上昇傾向で伸び続けていることがわかります。このように全体的にポジティブで大体右肩上がりのいい進捗が見られますが、それで安堵して終わることはまだできません。

<sup>1</sup> 2022年の世界子どもデーを前に、ウズベキスタンの首都タシケントに各国の国家元首や閣僚など保育関連団体の専門家や教育者約2500名が集い、全ての子どもに公平で包括的な質の高い乳幼児教育・保育を確保すること、そして全ての子どもたちが少なくとも1年間、無償で質の高い就学前教育を受ける権利の保障を「タシケント宣言」として呼びかけた。

「タシケント宣言」：<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000384045>

### Pre-primary education attendance is growing (Thematic indicator 4.2.3)



UNESCO



なぜなら、残念なことに今でも世界には 2 人に 1 人の子どもが就学前教育を受けられない現状があります。多くの国々で初等教育の完全就学が達成されていますが、それだけでは十分ではないのです。就学前教育を受けることができないと初等教育の入学に備えるための基盤が十分に培われないからです。

## 1 out of 2 children

does not receive pre-primary education



UNESCO

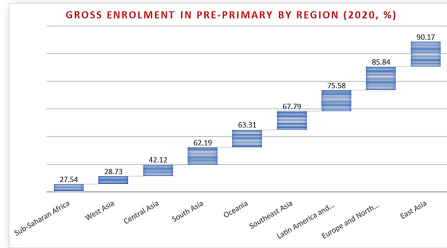


このような大まかな数字だけではなく、これまでの就学前教育就学率の進捗傾向を経時的また地域ごとの統計で見えていくと、非常に地域間格差があることがわかります。全体的に世界の傾向は上向きですが、アフリカ・サブサハラ<sup>2</sup>地域の就学率はとても低い状態が続いています。これに対し、東アジアの就学前教育の就学率が一番高く、ヨーロッパ、北米も続いて高い傾向です。

<sup>2</sup>サブサハラ (sub-Saharan) とは、アフリカ大陸のサハラ砂漠より南にある 48 か国から成る地域の総称である。

## There are regional disparities

**MORE THAN 175  
MILLION CHILDREN  
— NEARLY HALF OF  
THE WORLD'S PRE-  
PRIMARY-AGE  
CHILDREN — ARE  
NOT ENROLLED IN  
PRE-PRIMARY  
EDUCATION**



\* UIS regions

Source: UIS Database, SDG4 March 2023 Release, accessed on July 2023



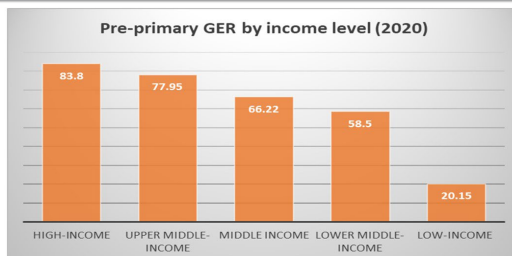
UNESCO

Education  
2030

地域間格差だけではなく、国の所得レベルによっても大きな格差があります。ユネスコ統計研究所のデータベースの最新統計によると（UIS<sup>3</sup>のデータベース 2020 年）、高所得国では、多くの子どもたちが就学前教育を受けることができますが、低所得国では 5 人に 1 人しか就学前教育を受けることができていません。上位中所得国における就学率は、高所得国に近いですが、やはり差があります。

もう一つ大事な指標があります。ターゲット 4.2 の指標の一つで、無償かつ義務の就学前教育の導入・実施を測る指標で、どの程度就学前教育が法的な枠組みで保障されているのかをこれで見ます。政策上で政府が就学前教育を無償かつ義務にすると打ち出すだけでなく、法的に成文化されることを推奨するための指標です。

## And pre-primary education for rich countries only?



Source: UIS Database SDG4 March 2023 Release



UNESCO

Education  
2030

<sup>3</sup> UIS Statistics (UNESCO Institute for Statistics) :

<https://uis.unesco.org/en/topic/sustainable-development-goal-4>

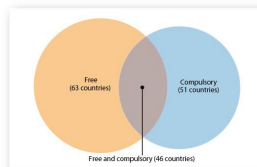
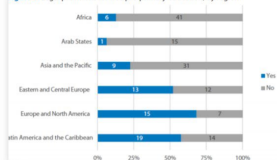
いくつかの国では就学前教育の無償・義務化が既に実施されていますが、ほとんどの国では適切な法的枠組みが無く、ユニバーサルな就学前教育の権利を保障する法律はありません。ここで紹介する調査では、193 カ国中 63 カ国だけが就学前教育を無償としていることが報告されています。ヨーロッパや北米では 50% を超える高い率ですが、その他の国々においては無償ではないところがほとんどです。そのため、多くの家庭が幼児に就学前教育を受けさせることができず、深刻なアクセスの課題が残っています。ただし、義務化に比べると就学前教育の無償化は多くの国にとって多少容易であるようです。

### Status of legal provisions for fee and compulsory education in 193 countries

**Thematic Indicator 4.2.5** "Number of years of (a) free and (b) compulsory pre-primary education guaranteed in legal frameworks"

- Legal frameworks in most countries are not yet adequate to implement international rights and goals for universal pre-primary education
- 63 countries have adopted free PPE
- 51 countries have adopted compulsory PPE  
→ The majority are upper- middle and high-income countries
- 46 countries have adopted free AND compulsory PPE

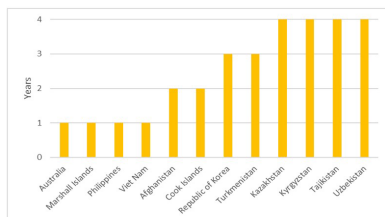
Figure 1. Legal provisions for free pre-primary education, by region



この報告書によると 193 カ国中 46 カ国しか就学前教育の無償化かつ義務化をしておらず、この指標達成にはまだ長い道のりがあります。

### Trends in Asia-Pacific

"Number of years of (a) free and (b) compulsory pre-primary education guaranteed in legal frameworks"

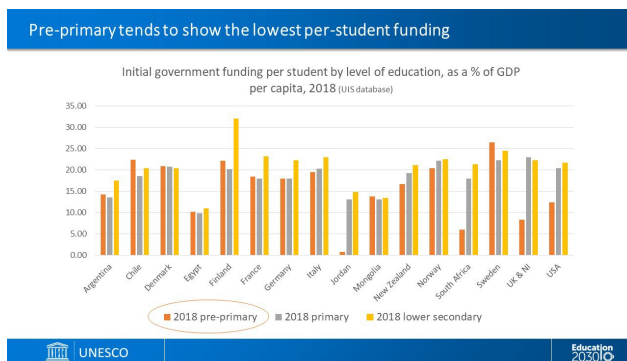


In Asia-Pacific, the number of years foreseen as free and compulsory pre-primary education in policies and law ranges from as low as 1 year to as high as 4 year.

Source: Derived UNESCO Institute for Statistics (UIS) database. <https://data.uis.unesco.org/> (The 2021)

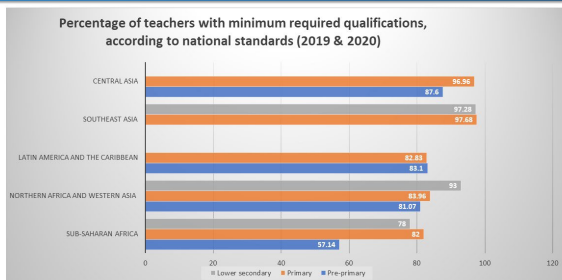
このグラフではどの国が就学前教育の無償・義務化を保障していて、それぞれ何年間保障しているかを示していますが、その傾向は国の所得レベルとは関係ないことがわかります。例えばオーストラリアです。アジア太平洋地域の高所得国ですが、就学前教育が法的に保障されているのは1年間だけです。

タジキスタン、カザフスタン、キルギスタン、ウズベキスタンでは、法律によって4年間の就学前教育の無償・義務化が保障されていて、すばらしいことだと思います。このように国家間の格差がかなり顕著です。



次に財政面から就学前教育の進捗状況を見てみると、政府の就学前教育にかかる予算が他の学校教育レベルに比較して大変低いことが明かです。このグラフでは政府の教育財政で一番多い予算が中等教育に割り当てられ、初等教育がそれに続きます。多くの国で就学前教育にかけている予算が一番低いということがわかります。ヨルダンや南アフリカでは初等教育と就学前教育への予算にとっても大きな差があることもわかります。つまり就学前教育の財政状況は低所得国だけの問題ではなく、中・高所得国においてもほぼ恒久的な課題となっています。

Pre-primary teachers are the least trained compared to other levels (Indicator 4.c.3)



UNESCO

Education  
2030

もう一つ大事な傾向を検証します。各国の就学前教育の発展進歩状況を見る時に参照する指標の一つに幼児期の教員養成・研修・支援への投資レベルがあります。SDG 教育目標の4.3が教員に関するターゲットですが、国家・公的資格を取得している教員の割合が指標の一つとして採用されています。その指標の傾向を見ると、就学前教育の教員は、他の学校教育課程の教員と比べて研修受講・資格取得者の割合が一番低いことがわかります。初等教育及び中等教育の教員のほとんどが公的な研修を受けている有資格者ですが、就学前教育の教師は国家資格を持っていない人も多く従事していることになります。

国によっては、今なお就学前の教員の国家資格を設けていない事例もあります。教育の質を高めるためには、質の高い教師が必要です。質の高い教師を排出するには、良質の教員養成制度と資格の設置・導入が必要です。そして、常に最新の教授法・知識を取得するための定期的な研修制度や労働条件・福利厚生制度の改善と充実が必要であり、そのような環境が全ての国で整うには、まだ多くの課題・障害があり、達成には時間がかかりそうです。

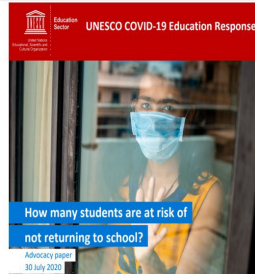
さて、新型コロナは世界に大きな影響を及ぼしましたが、学校と就学前教育の現場も例外ではなく、完全ロックダウンで休校・休園になったり、生徒・園児たちが何カ月も通学・通園できなかつたりしました。2019年、2020年には世界中で休校状態が続きましたが、今ではほとんどの国で通常通り学校は再開しています。ただ、2年間のロックダウンと休校の影響は未だに引きずっています。一番大きな影響を受けたのが高等教育で、次に大きな影響を受けたのが就学前教育です。

## Impact of COVID-19 on pre-primary education

### POST COVID:

**5 million children are at risk of not returning to pre-primary education institutions**

*"Tertiary education is affected the most, with an estimated 3.5% decline in enrolment, resulting in 7.9 million fewer students. This is followed by pre-primary education with an estimated 2.8% decline in enrolments, corresponding to 5 million children. Primary and secondary education are likely to be relatively less affected."*



UNESCO

Education  
2030

コロナ禍の前と後で就学前教育の就学率は500万人相当の2.8%減でした。ロックダウンが解除され、学校が再開して子どもたちは復学しましたが、中退（ドロップアウト）してしまった子どもたちも多く、全く復学できなくなってしまった子どもたちもいます。就学前教育はそもそも1年間しか無いところも多く、2019年、2020年に就学前教育を受ける筈だった子どもたちは、その場合に全く就学前教育を受けることができなかったことになります。この実態は、今後数年間の大きな問題として残ることが想定されています。

## Asia-Pacific - Regional Context

### Common challenges in delivering quality ECCE in the Asia-Pacific Region

- **Disparities** and the ever-widening gap found across the region between children with access to quality ECCE, including the quality of its workforce, and those without;
- The impact of the **COVID-19 pandemic** when, at its height, at least seven million children across the region were not able to continue their pre-primary education, and **70% of ECCE centers were closed**;
- The impact of **climate change** with the frequency and intensity of climate-related disasters likely to increase, putting young children and the ECCE systems which support them most at risk;
- **Environmental degradation** with the health and cognitive development of young children at risk from exposure to indoor and outdoor pollution, a lack of clean and protective play and recreation spaces, and exposure to environmental toxins.

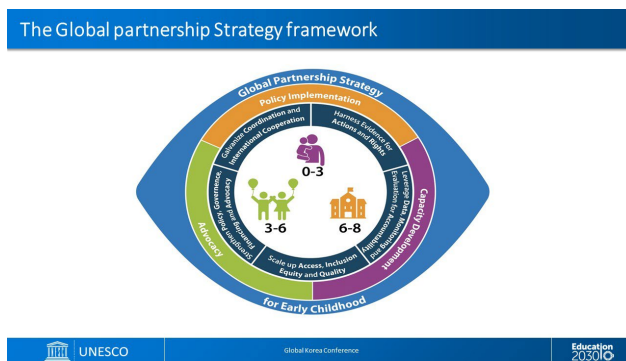
unesco

Education  
2030

では、アジア太平洋地域に焦点を絞って見ていきましょう。この地域も新型コロナの影響を大きく受けました。子どもたちが初等教育を受けることができなくなり最も事態が深刻だった時期には、地域全体の70%の幼児教育施設が閉鎖されたこともありました。気候変動の影響も年々悪化していますが、アジア太平洋地域では

気候関連の災害が頻発していて、幼い子どもたちの安全と保護や幼児教育施設の安全な運営・維持へのリスクを高めています。日本も例外ではありません。また急速に進んでいる環境問題の悪化も、教育的にゆゆしき影響を与えているだけでなく、子どもたちの認知発達にも大きな影響を及ぼすことがわかっています。アジア太平洋地域では、就学前教育を包摂性・安全性かつ質を高めたかたちで提供することを、今後さらに考えていく必要があります。

ユネスコでは「グローバル・パートナーシップ戦略枠組み」を2021年に発表しました。この戦略は、幼児教育へのコロナの影響に危機感を持ったユネスコ特使であるオランダのローレンティン王子妃が、SDG4.2の目標を達成するために様々なパートナーと協力体制を作り、取り組みを加速するために提唱したイニシアチブです。幼児教育に投資することは、将来の人的資源としての社会経済への投資リターンがあるだけでなく、幼児の基本的人権の保障、良好な情緒・知的発達の促進及びホリスティックなウェルビーイングに貢献することです。グローバル・パートナーシップ戦略は、幼児教育の機会の拡充と質的向上のために、各国政府や地方自治体の責務実行を支援していくという役割も担っていきます。政策実施の技術支援または資金提供などを通じて、各国政府が就学前教育の無償化を計りながら提供していくことができる政策・法的環境整備の支援もしていきます。





## The Global partnership Strategy framework - Vision & Mission



UNESCO

Education  
2030

グローバル・パートナーシップ戦略枠組みには、五つの戦略的な柱があります。まずは、アクション及び権利を擁護のためのエビデンスに基づいた政策提言をしていくことです。その活動には、正確なデータに基づくモニタリングを行っていくことが重要になります。そして包摂性や公正性を担保していくこと、さらに政策やガバナンス、資金調達、そしてアドボカシーを強化していくという戦略の柱もあります。政府が当然就学前教育の義務化を果たす責任を持っていますが、財政的・人的キャパシティに制約がある国もあるため、引き続き国際的な協力・協調も必要です。そういった中で、各国間の協力を高めていく必要があります。南北だけでなく南南・南南北協力が必要になってきます。



ではここで、私たちが行ってきたことの達成事項、そして課題についてお話しを

して、発表をまとめたいと思います。まず、資金調達や投資においては、様々な調査研究を実施してきたことにより、幼児教育への投資のリターンは大変大きく有効であるというエビデンスが現在多く存在しています。しかし、このエビデンスにも関わらず、特に3歳未満の子どもに対する投資は全く十分ではありません。



次に、政策や法的な枠組みに関していくつかの枠組みがありますが、国際的な枠組みを各国の就学前教育の拡大・拡充ニーズに落とし込んでいくためには、各国での枠組みが必要になります。就学前教育を適切に各国が提供していくためには国が適切に国際条約を遵守し、そしてその遵守が行われているかどうかということをモニタリングしていく必要があります。

そして、あらゆる保健衛生福祉サービスへのアクセスです。保健サービスや社会保障制度の整備拡充はかなり向上してきたと言えます。ただ課題もまだあります。質の高い人材提供の不足の課題があります。また制度があっても、保護者の意識・知識が低いとサービスを利用できないので、彼らの認知を向上させて公共サービスへのアクセスを高める必要があります。アクセスはもちろん重要ですが、同時にサービスの質を高めていくことも必要です。

コーディネーションの課題も残っています。パートナーシップを組むことで協力調整の環境が整いやすくなって来ましたが、一番の課題は、データの共有と統合です。現在、様々な省庁がそれぞれデータを収集・分析・保持・管理しており、就学前教育と乳幼児期の保育関係のデータは様々な社会開発セクターに散っています。例えば、福祉、保健医療、保育・幼児教育、学校教育などに関するデータが

分散していて、就学前教育の進捗をモニタリングするに当たって、どこにギャップがあるのかを特定することが難しくなっています。包括的な幼保サービスを提供するためには、それらのデータを統合していく作業が今後ますます必要になってきます。それが現在のコーディネーションにおける課題です。

国連機関やドナー国などにおいて、データのコーディネーションの重要性が認識されてきており、少しずつ状況は改善してきていますが、国内での省庁間のデータの連携が十分になされていないという課題があります。グローバルなデータ、そして国レベルのデータ、それぞれを連携していく必要があります。

最後に、新型コロナ後における活動ですが、グローバル・パートナーシップ戦略を立ち上げたことにより、各国の連携が注目されるようになりました。そして子どもたちの最善の利益のために、セクター間の協力連携が重要であるという認識も高まってきていることは、今後の国際協力を進める上で、良い環境だと思います。

私からのプレゼンテーションは以上です。次のロカヤさんのプレゼンテーションでは、タシセントで行われた会議の報告を中心にその後のグローバルレベルでの様々なフォローアップについて話してもらいます。

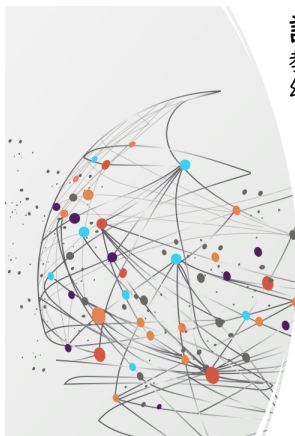
ご清聴ありがとうございました。

# Thank you

Learn more: [www.unesco.org/education](https://www.unesco.org/education)

 @UNESCO





## 講演2

### 教育の変革におけた2022タシケント国際 幼児教育宣言とそのフォローアップ

Tashkent Declaration on ECCE and Its Follow-  
Up for Transforming Education

ユネスコ本部 教育プログラム専門官兼グローバル幼児  
教育アドバイザー

Education Programme Specialist and Global  
Early Childhood Care and Education adviser at  
UNESCO Headquarter in Paris

ロカヤ・フォール・ディワラ氏  
Ms. Rokhaya Fall DIAWARA



本日の会合を準備された全ての関係者の方々、この重要なイベントを開催していただきありがとうございます。ただいまの林川さんのプレゼンテーションでは、世界の幼児教育の課題と達成状況、また地域ごとに焦点化されるべき課題やグローバルな優先課題についての全体像を示してもらいました。彼女の話しの中にもタシケントの国際幼児教育会議についての言及がありました。タシケントの会議は第2回の開催で、第1回は、先ほども紹介のあったモスクワでの会議でした。

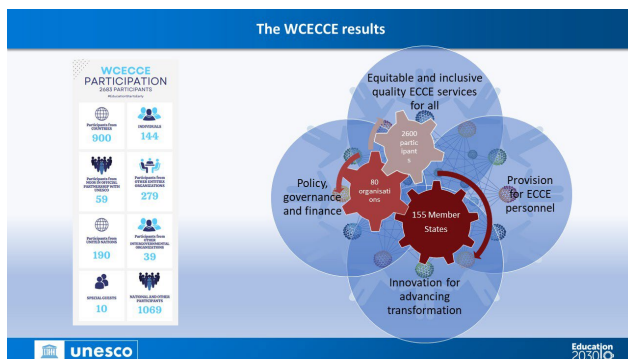


私の報告では、タシケント会議の成果についてお話をしたいと思います。同会議では、幼児教育における重要な課題が議論され、これらがグローバルなSDGに対してどのように寄与するのか、また様々な科学的成果も示されました。



この会議に関連する一連の成果には、上のスライドに示したように、**Lancet** シリーズやその他の国際的な刊行物によるこれまでの幼児教育に関する科学的成果があります。SDG4 のアジェンダもそれに含まれます。林川さんからご紹介のあったグローバルなパートナーシップ戦略の枠組みとイニシアチブもありますし、G20 での作業もあります。昨（2022）年のことですが、教育変革サミット（Transforming Education Summit, TES 2022）があり、また国際幼児教育会議で出された「タシケント宣言（Tashkent Declaration 2022）」があります。タシケント会議は、国際機構であるユネスコでのいわゆる“カテゴリー2”の会議、すなわちユネスコが関与する会議のうち2番目のハイレベルに位置づく会議でした。こういった会議では加盟国がいわば運転席に座るような運営となります。そして様々な実務プレゼンテーションや、方針の成果についての合意をその会合を通じて取ることになっています。ですから重要なのは、各国がコミットメントを表明することなのです。参加国は、共通のアジェンダについて何ができるのか、どのようにそれを達成していくのかを表明することを求められます。これは事業の伸展にとって非常に重要な契機となります。

タシケントの世界会議には、2500名を超える参加者が、80を超える組織と150の加盟国から出席しました。ユネスコ事務局と加盟国政府にとっても重要なプロセスであり、万全な準備の上で開催されました。



では、タシケント会議の主な成果は何だったかと言いますと、主に四つの柱に分けられます。これらが、加盟国によって 2030 年に向けての幼児教育のアジェンダ優先事項として採択されました。

まずは、公正で包摂的な質の高い 幼児教育のサービスの推進です。そして（第 2 に）それを全ての子どもに届けるために、どのようにより包摂的な政策、サステナブルなガバナンス並びにサステナブルな資金調達をより多く 幼児教育のために確保するかを考えました。

第 3 に人材の確保に関して合意を得たことです。皆さんご存じのとおり、私たちが直面している 幼児教育分野での最も大きな課題の一つが人材の問題です。これに関しては非常に多様な課題があり、資格やキャリアプランなどを含むたくさん のサポートが必要なのです。

四つ目の柱になりますが、どのようにしてイノベーション（変革・技術革新）を 幼児教育の分野にもたらすかということです。何を活用すれば変革をもたらすことができ、そして大きな課題を克服して 幼児教育を前進させることができるかが重要な点となります。

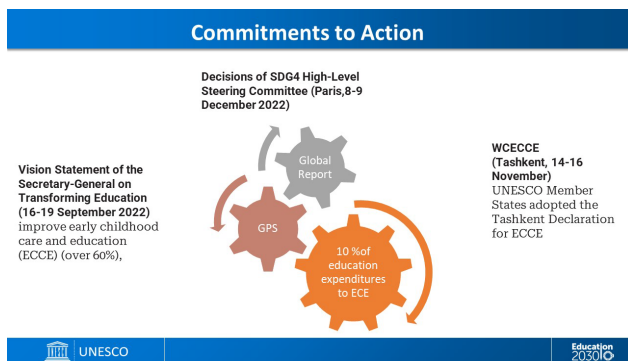
さて、ここで非常に重要なハイレベルな政策決定についてお話したいと思います。

まず、どのように我々の取り組みを始めたのか、ですが、2022 年 9 月に国連の事務総長が教育の変革サミットを開催し、幼児教育の就学率を 60%超に改善しなければならぬと述べました。このビジョンの実現のためには、先ほど（林川）真

紀さんも述べていましたが、どこに遅れが出ているのかを特定することが重要になります。つまり遅れている地域が就学前教育の世界的進捗状況に大きな影響を与えているからです。そこで国連が音頭を取って幼児教育の分野でも就学率60%を超えるようにすべきだと述べたわけです。

おかげさまで、様々な加盟国でも同じようにこのことが繰り返し述べられ、さらにSDG4のハイレベル運営委員会の勧告文書にも書き込まれており、教育アジェンダを推進するためには担当大臣たちが最も重要であることにも言及されています。

そしてこの宣言の中では、加盟国がパートナーと協力してユネスコによる世界報告書を作成・提供するようにと述べています。それから先ほど真紀さんも言及しましたが、グローバル・パートナーシップ戦略を推進して技術支援を提供し、加盟国が少なくとも教育予算の10%を幼児教育に投入するようにと論じています。



さて、「タシケント宣言」の中では、モニタリングと実施について、先ほどの指針に基づいて三つに分けて論じています。

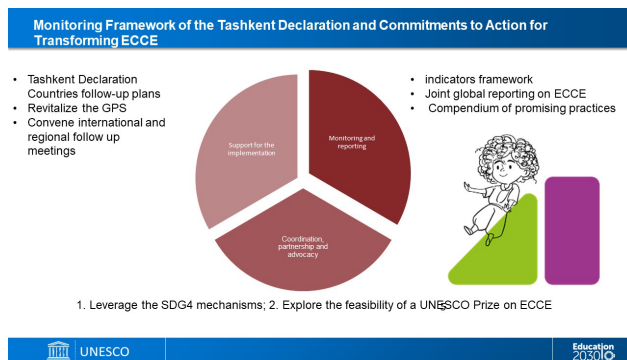
一つ目はユネスコ関連で、「タシケント宣言」の実施のために加盟国をどのようにサポートできるかです。ユネスコは加盟国が取るべき主要なアクションの実施状況のモニタリングを行っていきます。子どもたちの教育を行っていくに当たって、包括的な計画を立てなければいけないとされ、各国にフォローアッププランを作ってもらいます。各国のレベルにおいて、どういった活用可能なものがあるのかをまず洗い出してもらいます。既存の法と政策、管理、ガバナンス、モニタリングなど

の枠組みを幼児教育に関して洗い出してもらい、そしてそのモニタリングを行っていきます。各国には「タシケント宣言」に基づいた特別なプログラムを立ち上げるのではなく、これまで実施してきたものを統合してもらい、それをモニタリングしていくということになります。

さらに、グローバルなパートナーシップのメカニズムを作っていくという取り組みも行っていきます。グローバル・パートナーシップ戦略は、加盟国と開発パートナーとともに作られた枠組みです。その戦略に基づくパートナーシップを構築しようというものです。そして「タシケント宣言」の実施をしていくためのツールを作り出そうとしています。「タシケント宣言」の中に四つの柱があるわけですが、それをグローバル・パートナーシップ戦略の五つの柱と組み合わせながら実施していくことになります。それに加えて大学や研究機関などと協力をしながら、「タシケント宣言」の実施の推進を図っていくことになります。今日のシンポジウムは、まさにそのような意味合いを持つものであると感じています。

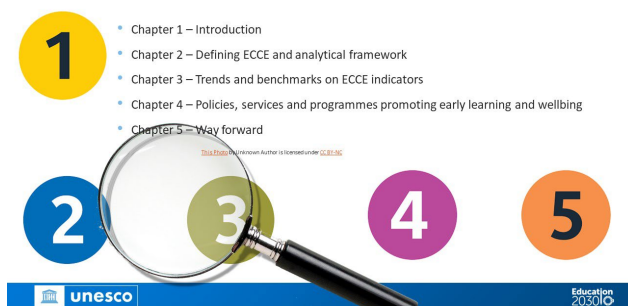
「タシケント宣言」のフォローアップでもう一つ重要になることが、モニタリングと報告です。先ほど眞紀さんからデータの重要性についての話がありましたが、現在、データの有効・有用性は十分ではありません。モニタリング及び報告の活動を行うために、幼児教育に関するデータにアクセスできるようにしたり、新たな指標を作り出したりすることによって、幼児教育に携わる関係者へ様々な新しいデータを提供できるような制度を構築することを、ユネスコの統計研究所 (UIS) とともに、今検討しているところです。政策や資金、そして人材の資格、そういったところにおいては指標がまだ欠如していますので、有用なデータを使ってそのような指標も作り出していきたいと考えています。





加えてもう一つ重要になるのがグローバル・レポートです。これについてはこの後のスライドで説明します。さらに、ベストプラクティスの一覧もユネスコとしては作っていきたいと考えています。パートナー国に協力をしてもらって、様々な実践の例を提出してもらいます。これは政策決定者、実践者などにとって有益なものであると考えています。様々な経験、イノベーション、介入事例、教訓、そして機会の情報が上がってくることになります。それをリスト化することにより、世界各国で様々な実践を共有することができるようになります。私たちは今、その取り組みを続けているところです。

「タシケント宣言」の実施において重要になる最後の点としては、実行していくための連携の取り組みです。グローバル・パートナーシップ戦略の活用、SDG4の調整・協調メカニズムの活用、存在する制度を活用して「タシケント宣言」の実行を後押ししていきます。私たちはそれらのメカニズムを使って、加盟国の研究者及びそれ以外の研究者などに資料を提供することができるような枠組みを作りたいと思っています。



最後になりますが、世界報告書（グローバル・レポート、共同報告書）について述べます。

ユネスコは重要なパートナーであるユニセフや世界銀行、世界保健機関（WHO）、国際労働機関（ILO）、教育グローバル・パートナーシップ（GPE）などの国際機関と開発パートナーなどと協力しながら共同報告書を作成して行きたいと考えています。この作業には幼児教育の研究者として、ぜひ皆さんにも貢献していただきたいと思います。そして、幼児教育をさらに発展させていきたいと考えています。本年11月に最初の報告書が発行される予定で、これにはユネスコ事務局長もコミットしています。

同報告書は上掲の五つの章からなる予定です。ちなみに、幼児教育において様々な用語が使われています。私たちは共通の言語を持って幼児教育について語ることができなければいけません。そのため、用語の統一の議論にも注力していきます（第2章）。また、幼児教育の分析の枠組みを策定するための指標とベンチマークに関する章（第3章）もあります。そして第4章では、政策やサービス、そして幼児期における学びとウェルビーイングのプログラムなどについて報告します。

この報告書を通じて、私たちはキーメッセージを作り出していきたいと考えており、そのキーメッセージを羅針盤にグローバルな協力を促進することができるようにしていきたいと考えています。こういった取り組みを通じてモニタリングを続け、勢いを弱めることなく「タシケント宣言」を実行していきたいと考えています。「タシケント宣言」を発表したからそれで仕事は終わりというのではな

く、定期的に「タシケント宣言」の内容の実施状況について報告していくべきと考えています。様々な視点から、パートナーの方々からの情報をいただければと思います。私からは以上です。ありがとうございました。

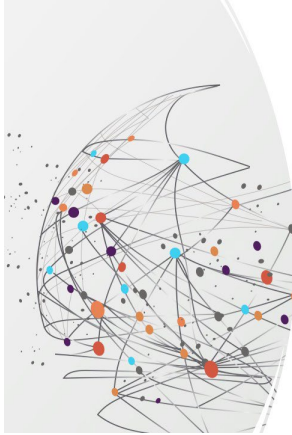
# Thank you

Learn more: [www.on.unesco.org/wcecce](http://www.on.unesco.org/wcecce)

 @UNESCO



内海（司会） ロカヤさん、タシケント会議と同宣言で示されたユネスコのフレームワーク及び報告書についてお話いただきありがとうございました。それでは次の「全体討論」に移りたいと思います。本学基幹研究院の小玉亮子先生に、「世界の幼児教育の動向と日本の課題」と題してコメントをいただきたいと思います。また、このコーナーでは皆様から寄せられたご質問についていくつかお答えする予定でおります。ではよろしく願いいたします。



## 全体討論

### — コメント: 世界の幼児教育の動向と日本の課題 —

Comment: Global Trends in Early Childhood Education and Japan

お茶の水女子大学基幹研究院  
Ochanomizu University

小玉 亮子  
Ryoko Kodama

ただいまご紹介いただきましたお茶の水女子大学の小玉と申します。林川さん、ロカヤさん、本当にご講演ありがとうございます。これからの時間、私のほうからいくつか質問させていただいたり、補足のプレゼンをさせていただいたりしながら、たくさんの方が参加してくださっていますので、その方々からも質問を受けたいと思います。皆様よろしく願いいたします。

林川さんとロカヤさんのお話を聞きながらいろんなことを改めて考えました。

やはり直近のこととして、コロナのこと、気候変動のことなどがあり、そういう中で、その波を本当にかぶっている幼児教育に対して、その世界にいる私たちは今後を本当に考えていかなくてはいけないのだということを痛切に感じました。

それと同時に、世界的な眼差しで見た時に、林川さんのほうからご指摘のあった「子どもたちの2人に1人が幼児教育を経験することが無い」という状況について、私たちはこうした世界の問題を視野に入れた上で、何ができるのかを考えていかなくてはいけないと思いました。

また、データのことで林川さんとロカヤさんと共通のお話をいただいたわけですが、幼児教育の現状を様々に把握できるデータにアクセスできない省庁間の壁は、これは日本も多分同じようなことだと思います。そして世界のデータの中で、日本の国内の問題も見えてくると思います。データから見える、連携・パートナーシップの問題も、同じくあるのではないかなと思います。そういう点も、お2人のお話から改めて、私たちの課題として考えなくちゃいけないのだなということ

を痛感した次第です。

そして何より、幼児教育を担う先生たち、人材の育成の問題が大変重要な課題であると考えています。世界的に見た時に、資格制度がまだ不十分な状況の地域もあるとのお話しがありましたが、そういう中で人材養成へのサポートがやはり決定的に重要であるとの問題提起があったと思います。さらに働いている先生たちの待遇や労働条件も、資格・養成の問題と同時に重要ですね。地域によっていろいろな状況があると思いますが、日本でも自分たちの問題として考えていかなければいけないということを、この度、痛感いたしました。

本日の課題の「タシケント宣言」について、考えていきたいと思っています。日本では「タシケント宣言」について、最も早くから、広報をしてくれていたのが、OMEP（世界幼児教育・保育機構）日本委員会でした。この宣言を一つ一つ拝見しながら、私たちの課題を考えてみたいと思います。

「タシケント宣言」には、大事なことがずっと書いてあるのですが、私がまず重要だと思うのは、前文<sup>4</sup>の6番目のところです。そこには、世界のいくつかの危機、戦争なども含めて問題が起きている中で幼児教育を考えていかなければならないと、あります。まず、コロナ禍ですね。先ほども林川さんから指摘がありましたが、コロナ禍の影響が学校種の中で特に高等教育と幼児教育に大きく及んだことについては、痛切に課題として考えなければいけないと思いました。そして気候変動ですね。世界中が気候変動の波を受けているわけですが、日本もまた大変な影響を受けており、そういう中で、我々が何をすべきで、幼児教育の中で何が必要かを検討しなければならないと思っています。

それから、この「タシケント宣言」の前文の中で、やはり日本の課題としても、世界の課題としても考えるべきこととして、幼い子どもたちの権利の問題、それから全ての人への教育、という課題があると思います。「タシケント宣言」の中には、「誕生から始まる学び」ということが明確に書かれていて、この点も、重要だと思っています。誕生から始まる学びについて、最も弱者であるヴァルネラブルな人たち、不利な状況に置かれている人たちのことを、とりわけ考えなければならぬと前文に明確に書かれていることは、重要だと思っています。

またこの定義の中で、幼児教育つまり Early Childhood Care and Education

---

<sup>4</sup> 「タシケント宣言」前文 (Preamble) については本書p50以降参照されたい。

(ECCE) がいったい誰を含めているかというところで、改めて認識していただきたいのが、ユネスコと世界では、0 から 8 歳までを射程に入れて考えている、ということ。0、1、2 歳とか、3、4、5 歳という就学前の区別 (3 歳未満児とそれ以上) を日本でもして来ましたが、ユネスコと世界では既にそうではなく、8 歳までを視野に入れて議論しているということ、そしてそれは、日本にとっても大切なポイントではないかという点です。

そして宣言の 12 番目のところで、最初にも少し言及しましたが、幼児教育の人材について大変大きく取り上げていることも、私たちは重要な点だと思っています。人材にとって何が重要なのか、ここですね。やっぱり、どれだけアトラクティブ (人を惹きつける) か、ということを私たちは重んじ、幼児教育がとても魅力的な領域であることを、もっと私たちは伝えて実現していかなければならない。そしてこの業界がキャリアアップ可能で、学びが継続していくようなものであることもまた重要なポイントだと思います。

そしてこの人材のところ、家族ですね、親とか家族のサポートの問題が含まれていたということ、このことも、私は日本にとって重要なポイントになるだろうと考えています。

それから、変革を進める、イノベーション。このことはロカヤさんも繰り返しておられたのですが、幼児教育の中でどういう変革があるべきか、やはりイノベーションを視野に入れて「タシケント宣言」があることが重要なんじゃないかなと思っています。世界の中で何が必要かということをイノベーションとして考える。それで、それでロカヤさんの話を聞いていて、すごく共感したのは、イノベーションを進めるに際して、これまでやってきたことを基盤として、と言いますか、これまでやってきたことを顧みながら考えるべきであるというお話も最後にあったと思います。「タシケント宣言」の中では、これまでやってきたことをベースにして、今後どういうことができるのかを考えていく、そうしてイノベーションを考えていくということをおっしゃっていて、このことは本当に日本にとっての課題だと思っています。

そして日本から発信していくイノベーションについて私は考えていきたいと思えますし、それも、私たちの今までやってきたことの文脈に基づいてと言いますか、そこが、この宣言には書いてあると読ませていただきました。課題を提示していただくと同時に、私たち自身がこれからやらなくてはいけないことを励まされている

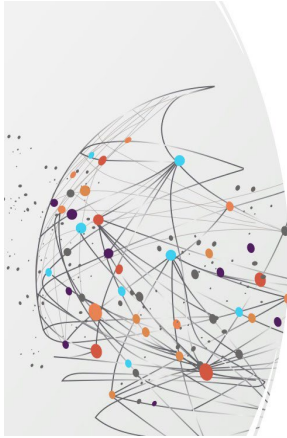
と、思った次第です。

この後、この宣言はまだまだ続き、14 番目が、政策、ガバナンスに関わるところになります。それでは、どんなコミットメントやアクションができるのか、ということですね。で、参加している国で何ができるのか、ユネスコで何ができるのかっていうことがずっと続いていくっていう、このあたりはロカヤさんの最後のお話しに関係してくることだろうと思います。この「タシケント宣言」は私たちの課題であり、私たちもやっていけることだと思えてきました。

ロカヤさんは、イノベーションをどうやってもたらすことができるのかについてと、データのことと、後は参考となる実践を集めていくかについてお話しされていましたが、日本は、本当に実践事例の宝庫ではないかと思います。

ここに本日ご参加されている先生方、あるいは現場の方々、研究者の方々は、そういう実際の経験をたくさん持っているわけです。ですから、ぜひ私たちの課題としての「タシケント宣言」をじっくり読んでいきたいというふうに、この度思いました。

私からのコメントは以上になります。それでは、もう一度、林川さんとロカヤさんから補足するようなことがあったらお話しいただければと思いますが、いかがでしょうか。また、ご質問も来ているようなので、それにお答えいただければ、と思っています。それでは林川さんからお願いいたします。



## 質疑応答

Question-and-answer session

林川 頂戴したいいくつかの質問の中に、とても基本的なものがあると感じたので、私たちの考え方を共有したいと思います。

まず、「保育に投資をするべきと考えるのは、子どもを人的資本という考えに結びつけるものではないでしょうか？」という質問がありました。確かに、子どもを人的資本として見るということに対して批判的な考え方があるということは承知しています。これは幼児教育だけではなくて、教育全般に他の国でも言われていることです。この資本に対する投資をするというのは、財務省に対して主張をする時に一番強い主張になると思います。そうするとリターンがどのぐらいだということもわかるので、財務大臣としてはハッピーであるというふうに感じるというわけです。ただ、保育に投資をするというのは、子どもを人的資本と見ているからだけではありません。もちろん将来的には人的資本になり得るわけですが、もっと重要なのは、ロカヤからもコメントあったと思いますが、なぜ保育に投資するべきかという論理的理由があります。

その一つ目は、幼児教育が、現在一番投資がされていない教育部門だからです。質の高い幼児教育には多くのメリットがあるのにもかかわらず、投資が行われていないわけです。投資によるプラスの影響が、子どものウェルビーイングだけではなく、教育そのものの質を高



め、その子どもたちが将来、多くの報酬を得ることとも関連するのに、投資が今、圧倒的に少ない問題があるわけです。このように言ってしまうと、人間を人的資本とみなしていると思われてしまうかもしれませんが、それだけではないのです。投資は子どもの最善の利益にかなうものでなければならないというのが私たちの出発点です。子どもには、質の高い、包摂性の高い幼児教育を受ける基本的な人権があります。それは児童の最善の利益につながるものであり、そしてそれが国の利益にもなっていくわけです。

そして二つ目、質の高い幼児教育をしていくためにはお金は必要なのです。教師に対する報酬が必要ですし、施設設備に対しても投資をしていかなければなりません。安全な環境を作るためにもコストがかかります。もちろん、教材にもお金がかかるわけです。ですから、子ども自体に投資をするということだけではなく、幼児教育のセクター自体に投資をしていく意味もあるわけです。つまり、学校・施設を子どもにとって一番良い環境にしていく、そしてそれが子どものウェルビーイング、子どもの利益につながっていくということです。

三つ目の理由ですが、政府が、自分たちの予算が持続的な成長において一番いいかたちで使われるということを担保するためには、最初の時点から投資をすることが必要であると考えています。幼児教育というのは全てのSDGsの基本にあるものです。0歳よりも早い段階の投資は無いわけですから、もし政府がSDGsを本気で達成したいのであれば、そしてリソースに制約があつて優先順位をつけなければいけないのであれば、一番優先度が高いのは幼児教育であると言うことができるでしょう。私たちが子どもを人的資本と考えているということだけではなく、様々な理由があつて保育に投資するべきであると言っているということを、三つの理由に基づいて説明させていただきました。ロカヤのほうからもし何か補足があつたら、お願いします。

ロカヤ 眞紀さん、そして小玉さん、どうもありがとうございます。眞紀さんのほうから大変重要なポイントの指摘がありました。保育に対する投資が、経済的な意味だけを持つのではない、ということに私も同感です。

幼児教育への投資は、平等な世界を生み出すということにもつながっていくわけです。女性が働きに行くことができるような環境を作り出すという意義もあります。多くの国、そして多くの状況において、子どもが女性の重荷になっているという考え方があるわけです。また、経済的なリターンという考え方ももちろんありますが、しかし、私たちは今こそ幼児教育を権利として、まずシンプルに考えていく必要があると思います。幼児教育は子どもたちの権利なのです。そして、子どもたちが人生で成功することができるようにするためのものなのです。

そして二つ目の感想になりますが、小玉さんが「タシケント宣言」を紐解きながら日本の状況とつなげて考えてくださったこと、これに感銘を受けました。全ての幼児教育の関係者に、そのようなかたちで「タシケント宣言」を読んでいただきたいと思っています。「タシケント宣言」を読んで、それが自分たちの文化と現場にどのような影響を及ぼすのか、どんなコミットが求められているのか、そして協力によって何を達成しなければならないのかを、共に考えていく必要があります。教育（学習）は、生まれた時から始まっています。幼児教育というのは就学前の教育でありまして、これ自体が大変な重要な部分であるわけなのですけれども、この分野にもっと投資をして教育体系全体とつなぎ合わせていくべきなのです。さらに言うと、子どもたちが幼児教育の中で学校教育への準備をしていくための投資もありますし、それだけでなく、生まれる前への投資ということも考えなければいけません。

すなわち、将来的に親になる世代の人たちに対する投資ということです。これは中等教育などにおいても行うことができると思います。私たちが子どもたちに伝えていくスキルの全てが、将来的に幼児教育の改善につながっていくことができるような取り組みをしていかなければいけないと考えています。どういった知識が必要なのか。そして保護者になった後に、赤ちゃん誕生の初日から何ができるのかということ、全ての人たちが考えることができるような教育が必要になっていくと思います。自分たちの文化の中で良いところはどんなところなのか、そしてこの幼児教育に生かしていくことができる部分はどん

なものなのか、ベストプラクティスは何なのか、そしてうまくいっていないところはどこなのかというところを特定し改善していく力、それを今後考えていかなければいけないと思っています。

0歳から8歳という年齢もとても重要です。そういったところに投資をするために、家族に投資をしていくということも必要になるでしょう。そして5歳以降、子どもたちの多くは初等教育に入っていきます。幼児教育の段階において、適切な取り組みを行うことで、初等教育への移行をスムーズにしていくという必要があります。家庭から幼児教育、そして初等教育へスムーズな移行ができるようにしていかなければいけません。それぞれの教育段階で使われている手法は異なっています。インタラクション（相互作用、関わり）の仕方も違うでしょう。

初等教育の教員には、子どもの発達についてもっと知ってもらう必要があります。そして幼児期に行われた教育が、初等教育の子どもたちにおいて、どのようにどんな役に立っていくかということも知ってもらう必要があると思います。その場合に、日本のやり方はとても良いと思います。

幼児教育の課題について考えた時に、発展途上国における問題は、いろいろと多いわけですが、先進国におきましても様々な課題があると思います。そして、そういった課題が大人にも影響を与えている可能性があります。ですので、全てを包括するような視点を持って、統合したかたちで幼児教育の政策に反映させていくことが大切だと思います。今後、継続的に皆さんとも意見を共有できればと考えています。幼児教育を人権として考えていく、そしてよりヒューマンスティックなアプローチを幼児教育において持っていくべきだと思います。ユネスコにおきましてはウェルネスというところにも焦点を置いておりますので、そういった視点も入れながら考えていければと思います。

小玉            ありがとうございます。引き続き、他の質問のほうに移りたいと思いますが、よろしいでしょうか。

一見            はい、本日ご参加の皆さんから既に 10 件前後の書き込みが来ています。最初の大きな質問「乳幼児期に対する投資効果（リターン）を論じることが、子どもを人的資本とみなしているのではないか？」の批判に関しては、単純にそうではなく、人権の立場からでも大切だとのことのお答えをもう既にいただきました。それ以外にも大きなコメントや質問、例えば、「保育の質は目に見えないものではないでしょうか？」とか、「保育の質はどうすれば高まったと言えるのでしょうか？」とか、様々な指標の話も出てきたところなのですが、そういう質を巡る指標の捉え方を含めた、「何を見れば保育は高まったと言えるのでしょうか？」といった質問が出ています。

                その他、「具体的にどんなやり方で効果を生むデータ収集やモニタリングができるでしょうか？」といった質問がいくつかございました。そして、幼児教育の教員・スタッフの問題ですね。例えば「幼稚園の教諭の待遇について、日本は平均賃金であれ勤続年数であれ、比較的恵まれていると思うけれども、質の向上、保育の質と言われているものに対して、保育士、幼稚園教諭を目指す人々が減っているこの現状の中で、質の向上を、保育者を通して実現するには限界があるのではないか？」というご意見の後に、「雇用面の充実を図るために何が必要でしょうか？」というような質問がきています。また、「各省庁間の連携、市民の側の意識の変革、いろいろあると思うのですが、何から始めることが必要だとお考えですか？」という質問もございました。

ロカヤ            まず、最初の三つの質問によろしければ私からお答えしたいと思います。本当に重要な質問をありがとうございます。これを聞いて私たちはもっともっとアクションしていかなければならないと思いました。質問の中に「どうしたら効果的にデータを収集できますか？」ということがありました。私はこの分野の専門家ではなくて、もし間違っていたら林川さんのほうから訂正していただきたいのですが、一般論として申し上げますと、データを収集する責任はユネスコ並びに国レベルにあると考えます。各国が、収集・分析した公式なデータを私たちが使うわけです。例

えば、教育セクターなら、大多数の国の政府は、いわゆる教育情報管理システムもしくはそれと同等のものを持っていて、国レベルのデータを収集しています。我々ユネスコのような国際機関においては、各国レベルで集められた利用可能なデータを使って、分析作業をするわけです。非常に重要なので強調しますが、国々の責任です。もしデータが適切に集められていなければ、ほとんどの、もしくは全くデータが無いというような状況が生まれます。そしてこの教育情報システムがうまく機能していないとか、あるいは国レベルの有効な接続が無いのであれば、様々に収集されているデータのそれぞれの要素についてリンクし統合していかなければなりません。幼児教育に必要な、全てのより良好な情報とデータを収集することができるようにならなければなりません。もちろん、教育セクターからの収集が必要ですが、幼児教育の場合ですと、それだけではなく、他の分野のデータ、例えば保健分野からのデータも、社会福祉サービス分野のデータも必要です。本当に多くの必要なデータがあります。

幼児教育において、幼児期に関する全ての重要な情報を見つけることができるような仕組みが必要なのです。これを私たちがやらなければいけない、ということで今、ユネスコレベルでも、アイディアを出し合って開発中です。この事業は我々自身のデータだけでできるのではなく、全ての国々と協力しなければなりません。で、我々の全ての人的資本、また技術的な能力も結集して進めなければなりません。我々の機関だけではなく、他の全ての機関と協力して、つまりデータに関わっているところと全て協力して、全ての重要な情報とデータを集めることができる、そしてその相互接続が可能なメカニズムを設けることが重要なのです。林川さんから、この要素について何かコメントがあればお願いします。

それから指標の問題ですけれども、今のところSDG4の中に指標とターゲットがありまして、これらは、合意され検証されて、作業の基準になっています。これらのターゲット、指標は目下、公式なものになっていますが、しかし幼児教育に関わる者としてもう一度繰り返しますけれども、既存のデータは全ての要素が含まれる包摂的なもので

はないのです。必要なものは、継続的に開発をしなければいけません。つまり、新しい指標やターゲットも、全てのパートナーと協業して、この要素が重要だとか、データの中ではこれが重要だと言った、それに対する合意を得ていかなければなりません。この視点からまずスタートできるのではないのでしょうか。

人材（幼児教育の職員）に対しても、UIS（ユネスコ統計研究所）などの担当者とともに、こんな情報を統合してほしいということを働きかけていかなければいけないと思っております、それを、今やっています。

最後の今の質問の中のスタッフの処遇について、白状しますけれども、私は日本の状況を全部知っているわけではありません。しかし、より広い視野から申し上げますと、(日本でも) 公正とは言えない処遇が幼児教育に携わる人に対して行われているということがわかっていきます。まず幼児期から国レベルで、率先してナショナル・クオリフィケーション・フレームワーク（国の資格枠組み）を設けるべきです。そこには、幼児期に関わる全てのタイプの人材、職種（園の清掃担当員も含めてです）を入れます。全て特定してカテゴリーに分け、そしてアラインメントによる擦り合わせをして、給与やキャリアプランなどの調整を取るべきです。このアラインメントが重要です。

ユネスコにおいても国際的な教育資格（質のフレーム）について検討しています。この人はどのカテゴリーでどのレベルなのかということを検討することができるようになります。それができれば、人材についてのプランニングができるようになるでしょう。または、その人のために将来のキャリアプランを作ることができ、各人は要件を満たしながら次のレベルに進んでいくことができます。その質水準の枠組みがあれば、財務・財政的な問題も検討することができるようになります。

このようなナショナル・クオリフィケーション・フレームワーク（国の資格枠組み）を、様々な職種、介護職も含めて国レベルで作っていくということが必要でしょう。その水準枠組みができれば、幼児教育の分野における人材に関しての職種・資格・処遇について考えること

ができるでしょう。

そして、ベーシックな職業訓練を最低要件として設けることが必要です。これはこの分野に訓練制度が必要だというだけではなく、就職前それから就職後のOJT(実地研修)にも必要です。新しい訓練の機会を設けるには、例えばソーシャルメディアなどの利用もありますよね。これを使えば訓練を加速化することができるし、また職業的専門性の向上・更新を図るアップデートができます。今では何が使えるようになり、それをどう使うのかということをそれによって簡単に伝えることができます。夢ばかり見ているように聞こえるかもしれないですが、このようなことが実現していくでしょう。

なお、調査研究の成果は、最も重要なものでも非常に複雑な文章で書かれています。そんな資料を読んでも、調査研究者が何を言おうとしているのかがわからないことがよくあります。どうしたらそれをわかりやすく翻訳し、シンプルに多くの人々に発信していくことができるでしょうか？ パブリックメッセージの中でどのように重要な知見を普及させていくことができるでしょうか？ それもまた、ソーシャルメディアを活用すればできるかもしれません。「子どもたちの人生の最初の時期にこんなことができる、そしてこれが科学的なエビデンスだ」といったことをわかりやすくシンプルに出していくことができること、それが大切だと思います。以上です。眞紀さんから、どうぞ。

林川      ありがとうございます。もう既に全て言ってもらったと思いますが、二つほど私のほうから追加したいポイントがあります。

一つ目は、データに関して。確かにデータを収集することは大きな課題です。現在、ユネスコが持っている統計は、主に2018年から2020年くらいのもので、それを加盟国から収集して分析しているわけですが、幼児教育について言うと、ユネスコはパートナーと調整・協調しながらデータ収集をしようとしています。幼児教育というのは独自のセクターでありまして、教育セクターの視点からすると幼児教育というのはとても特異です。日本でも主に文科省と厚労省と、さらに多くの省庁の間に分かれています。タイなどのように内務省や国防省など

が幼児教育を提供している国もあります。要するに様々な省庁のコーディネートが必要になり、幼児教育のサービスの提供などを考えるにあたっては、この省庁間の協力が必要になります。そして0歳から3歳の子どもについてさらに考えていくと、もっと多くの組織が関わってくることになるので、この連携的なアプローチを国レベルで行っていくということが大変重要になります。体系的なアプローチを取って、セクターをまたがるデータの収集が必要になります。そして中央政府、地方自治体などの垂直なレベルにおきましても情報共有が必要です。恐らく政策的な交渉が必要になるでしょう。グローバルや国際的な地域会議における議論も必要になると思います。いずれにしましても、幼児教育のサービスプロバイダー、そして教職員、そして保護者のレベルからも様々な意見を吸い上げながら、データの収集ということを考えていく必要があると思います。

二つ目、幼児教育の教職員に関連するものです。ロカヤから既に99%ほどの情報は出たと思うのですが、個人的に私が思っているのは、日本のような国にあっても幼児教育に従事している人たちは、教育セクターの中でも一番待遇が良くないと思います。それでも、日本における幼児教育の先生たちの資格は割と高いレベルであると思います。でも世界には中等教育を卒業していれば幼児教育の先生になるといった国もあります。質、そして子どもたちの安全を確保していくためには、やはり専門的訓練が必要です。

課題は政策だけではなく、認識の問題にも関連していると思います。実は、官僚の方の中には、女性だったらみんな子どもを産んで、そして子育てができるのだから、誰でも保育者になるだろうなどと言う人さえいます。数年前にショックなことに、ある省庁の関係者が「誰だって保育者になる」という発言をされたことがありました。しかし、保育・幼児教育には専門性のある養成研修が必要です。保育者には職業的な専門性が必要で、幼児教育の先生になる人たちには特別な訓練が必要なのだという意識改革をしていかなければなりません。これは保護者に認識してもらうことも大変重要です。単にお母さん経験者が他の家の子どもをベビーシッターとして世話するのは違うのです。



幼児教育のそういった状況を変えていくためには、幼児教育に関わっている教職員の方々の社会的な地位の向上も考えていかなければいけないと思います。幼稚園や保育園の先生たちは資格を持っているのにもかかわらず、他の資格（例えば弁護士や医師）よりも下に見られてしまうことがあります。しかし、保育・幼児教育の活動には子どもたちを、0歳から8歳までという大変複雑な時期のケアと教育をしなければいけないということであるわけです。どれだけ専門性が必要かということは、それを聞けばわかると思います。ですから、職業的な地位という意味でも、社会的なステータスという意味でも、保育・幼児教育に関わる人々の地位を向上させていくということが重要であると考えます。以上、私から2点述べさせていただきました。ありがとうございます。

一見        小玉先生はよろしいですか。まだ他にもいくつかコメントや質問がきていますので。

小玉        では、ちょっとだけ。今の話しでものすごく勇気づけられ、そのとおりだ！と林川さんのお話しで思い、ロカヤさんのお話しをまた、そうだ、そうだ！とお聞きしました。そしてぜひ、ローデータで共有できるシステムをユネスコでも作ってくれとありがたいです。それで、横道にそれますが、世界銀行のデータサイト<sup>5</sup>に入っていくと、ローデータから自分の欲するデータを作ることができまして、項目を選んでいくと、時系列でどう変化したかなども全部見ることができるのです。日本の省庁は分析結果をまとめたデータを白書に載せるようなかたちは取っていますが、ローデータを使って利用者側が分析できるようなシステムをユネスコが率先して作ってくださると、私などはとても嬉しい、ということを一言だけ申し上げます。

林川        UIS（ユネスコの統計研究所）に、確かこのようなグローバルデータ

---

<sup>5</sup> World Bank Open Datum: <https://data.worldbank.org/>

ベースがあった筈です。

小玉            そうなのですか？ すみません、ではこちらの勉強不足ですね。

林川            ちょっとすぐに出てこないのですが、私たちが使っているほとんどのデータもそこから抽出することができるようになっています。処理前のローデータが国ごとにもあります。それを様々な指標を使って取り出すことができます。UIS にはただし、幼児期に関する教育関連の管理データしか無いので、いろいろ限界はあります。しかし、今後もっと全体的な幼児期についての保健データ、教育データ、福祉データなどを入れれば、ユネスコの設けた指標だけで、という制限はかかりますが、利用可能性が高まります。ともあれ関連しているセクターやパートナーからの生データも収集して複合的なインデックスで進捗状況のモニタリングをしたり、現場でのギャップを特定するために使ったりしていますので、幼児期におけるデータベースはあると言えます。ちょっと、UIS のリンクで調べてみます。

小玉            ありがとうございます。日本の国内で、これに匹敵する国内のデータでというのは多分無いのですよね、一見さんどうですか？

一見            今後、乳幼児期・子ども関連についてのよりよいデータベースの構築をしようとしているとしか言えず、申し訳ありません。ICT が急速に革新している現在、専門人材を育成しつつのデータサイエンスの大幅な進化に、期待します。

ロカヤ          この機会にぜひ申し上げたいのですが、データについての議論の中で、ワンストップで全ての必要なデータを得られることへの期待が高まりましたので、それならば、こんなコラボレーションを始めてはどうでしょうか？

つまり日本とユネスコとの協働、つまりパイロット事業を始めたらいかがでしょうか？という提案です。これは非常に有益だと思い

ます。

日本がこれをやれば、他の国にとっても刺激となり、すばらしい機会になると思います。また、ユネスコと日本との間でパートナーシップを組んで、我々の成果である幼児教育に関するフレームワークのうち、特にデータに焦点を絞ったものについての協力関係を持って議論しながら模索するということができると思います。特に国として政府としてこのようなことをやるということに今後、同意がいただければ、プロトタイプを試作してみますよ。データを入れて、全てのパートナーを巻き込んで、日本で協業していけたら、とても良いモデルができるかもしれません。これがかなえば、国レベルでワンストップショップのモデルを作ることになり、全ての幼児教育に特化したデータを収集することができ、そこからスケールアップして、国として規模を拡大することもできると思います。林川さん、小玉さん、皆様はどう思いますか？ 私は常に楽観主義、ストレートな行動は常に現状打開に先行すると思う、具体的な行動を起こしてみたいタイプの人間なので、「議論したら、即行動」と思っています。

小玉       日本で、どういうふうに参加できるかについては、ここで即答はできませんが、私も同じように考えます。やはりデータの収集管理と、それがオープンアクセスであることは、ぜひ望まれますし、そういう方向性の事業にユネスコが向かっていることに賛同し、ユネスコを主導機関として、我が国でも本日のロカヤさん、林川さんからのご提案を受けて実現に向かってほしいと思います。

一見       さて、フロアからさらに質問や意見が出ております。まず、先ほどロカヤさんが言っていた、11月に出版されるタシケント会議の共同報告書についての質問もいくつかありました。(1) ベストプラクティスとして実践例が取り上げられる場合の選択方法はどのようなものですか？という質問です。関連して、(2) 「用語の共有がとても重要で報告書に取り上げられていることは大切です。しかしその一方で、各国の文脈でこそ大切にされてきた独自の概念や価値、つまり文化が、グローバリ

ゼーションの波の中で消えてしまう恐れもありますが、これに関してどうお考えでしょうか？」という質問がありました。(3) さらに0から3歳を対象とする取り組みについて保育現場での実践家の方から「preprimary と言うと、やはり3歳から就学期にかけての概念だと思いますが、0から3歳については、ユネスコではどう考え、どのように取り組まれているのでしょうか？」という質問がありました。

内海 (司会) 議論が白熱しておりちょっと止めにくいのですけれども、時間も押してまいりました。これが最後の質問になりますでしょうか、一見先生？

一見        あ、それでは、もう一つだけ紹介しておきます。さっき小玉さんとの間でも出てきたように、このタシケントの国際幼児教育会議にとって、数多くのパートナーがあったわけですが、その中で OMEP も重要な国際パートナーでした。日本 OMEP からのメッセージになりますが、「本日は取り上げていただき感謝します。世界 OMEP はユネスコとの提携で、1995 年と 2018 年の 2 回に渡って『乳幼児期に関するターミノロジー』を作成し、その後さらに日本向けの日本語版も作成しております。活用いただければ幸いです。関連する取り組みには ESD<sup>6</sup>、子どもの権利、0～3 歳の問題などがあり、ホームページで順次公表しておりますので、ぜひご参照ください」との書き込みをいただきました。

では、質問のほうに戻って、よろしくお願いします。

ロカヤ        では手短に。幼児教育の国際専門組織である OMEP のユネスコへの ESD 関連の協力には常々感謝しているところですが、前回の世界会議でも OMEP のコミュニティから多くの参加者があり、協力関係が 1 段階上がったと思っています。今後も、2024 年の国連未来サミットに向けて協力できればと考えています。また、日本の環境関連部門との議論でもよく出てくるのですが気候変動に対応するグリーンング・イニシアチブの担当者がユネスコにもいまして、様々なパートナーから収集した

---

<sup>6</sup> ESD (Education for Sustainable Development) : 持続可能な開発のための教育

情報を使って、SDGsの活動に生かしているところです。

さて、共同報告書に関する質問もいただきました。そこに載せるベストプラクティスをどう選定しているのか、ですが、国際幼児教育会議を準備するにあたり、ユネスコは各加盟国に対してリクエストを出しました。各国からの情報は、ユネスコの代表団及び各国ユネスコ委員会に対しても送りました。全ての加盟国から様々な情報が上がっていますが、現段階で87の加盟国からの実践事例をいただいています。これについては、今後も情報収集を続けていきます。定性的なデータであるためデータのクリーニングをしたり取りまとめたりするのになかなか手間取りますがその活動も既に始めています。

同時に、加盟国に対して、もっと実践事例を出してくださいと言うこともお願いしています。様々な情報が入ってきますので基準に満たないものも出てきます。その場合には、発出元のグループと対話をしながら、そのデータをクリーニングして、情報が使えるものかどうかを判断しています。パートナー団体などからも情報が来るわけですが、それぞれの組織が何をしているのか、そしてそれが政府の指針と整合しているものかどうかについても照合しながら選定をしています。指針からはずれたものが入ってくることが無いように検証を行っています。こういったプロセスの後に、情報を共有・公開していくことになります。

最後の0歳から3歳の教育についての質問ですが、ユネスコとしての取り組みを行っています。私たちは常に0歳から3歳というところにもフォーカスをしています。具体的な活動としては、ユネスコのグループの中には、保護者の教育に注力しているところもあります。例えば親への識字プログラムのようなアウトリーチ活動も0歳から3歳への活動の一環として行われています。私たちはよりダイナミックな、積極的な活動を行っていきたいと思っています。そして0歳から3歳の教育者に対する教育訓練なども、今後強化していきたいと考えています。では眞紀さんから、お願いします。

林川

ロカヤさん、ありがとうございます。用語・ターミノロジーに関して

の質問については、グローバル報告書のそれに関してならロカヤさんのほうから答えてもらいますが、一般的な話であればお答えできます。用語の問題は、実は何十年も前から続いている問題で、ユネスコでは幼児教育を Early Childhood Care and Education (ECCE) としています。これは 1990 年のジョムティエン会議<sup>7</sup>の精神からです。まだカオスが続いています、ユネスコでは一貫して ECCE という用語を使っています。教育組織においては幼児期における教育に焦点を置いていたのですが、話しの内容は、国際協約の中でも Early Childhood というのは 0 歳もしくは出生前から 8 歳まで、つまり各年齢層での育児と保育～（就学前の）教育～初等教育における幼年期といったこといろいろなカテゴリーに分かれています。しかしさきほどの点（ECCE という用語を使うということ）はぶれないです。複合的な指標が幼児期において存在しますが、一般的なコンセンサスとして、少なくとも国際パートナー機関における合意事項としては、Early Childhood という時に何を意味しているのかが、我々の議論や調整・連携の障害になってはいけません。だからこそこの合意なのです。ロカヤさん、どうですか？

ロカヤ      グローバル報告書では、今、第 2 章のほうで、問題を生じる用語について取り上げています。もう一度、再定義しているのです。様々な用語について新たな情報も加えて説明し、どういうふうに使われているのか、なぜか、ということを書いています。報告書の付録としても、幼児教育のグロッサリー（用語集）をつけていきます。なぜかと言うと、簡単に一つの用語で必ず合意できるというわけではない現状があるからです。ですからこの共同報告書においては少なくともユネスコ、ユニセフ、世界銀行においても合意ができて統一されたターミノロジーを使うようにしたいと思っています。

なお、この報告書に関しては、まだまだ情報提供・ご寄稿をいただきたいと思います。今日ご参加の皆様で、ECCEに関与している方で、幼児期における最新の研究成果のあった方でテクニカルな論文などが

---

<sup>7</sup> 1990 年 3 月にタイのジョムティエンで開催された「万人のための教育世界会議 (World Conference on Education for All: WCEFA)」

既にあるということであれば、ぜひ情報を提供いただきたいと思います。我々のほうでもオープンに議論して妥当であれば、どのように掲載するかを検討したいです。

ちなみに。この報告書は公開の資源として、前述のカテゴリー2の重要出版物としてシリーズで2年ごとに出版します。2030年までに様々なパートナーシップを強化しながら改善が続いていくというふうに思っています。

内海（司会） ありがとうございます。時間切れとなり遺憾ではありますが、全体討論を終了いたします。パネリストとご参加の皆様、本当にありがとうございました。



## 閉会ごあいさつ

### Closing Remarks

お茶の水女子大学人間発達教育科学研究所  
所長

Ochanomizu University

大森 美香

Mika Omori

人間発達教育科学研究所の所長を務めております大森美香です。本日は、週末の夜にもかかわらずたくさんの方にご参加いただきましたこと、ありがたく感謝申し上げます。このように有意義なシンポジウムを開催できましたことは、ユネスコの林川眞紀さん、ロカヤ・フォール・ディワラさんが、ご多忙の中、快く講演をお引き受けくださったからと存じます。林川眞紀さん、ロカヤ・フォール・ディワラさんの多大なご理解とご協力に対し、心より御礼を申し上げます。また、本シンポジウムを企画していただいた小玉亮子先生、一見真理子先生のご尽力にも心より感謝申し上げます。

本人間発達教育科学研究所は、本学ヒューマンライフイノベーション開発研究機構の研究所として位置づけられています。この機構は社会的諸問題の解決に向け研究、開発を統合的に推進する国際的研究拠点を目指しております。人間発達教育科学研究所では、本学の人間発達科学関連の教員により組織され、人間の発達と教育に関する総合的、国際的な研究拠点の構築を目指しています。人間発達科学の基礎研究と実践を架橋し、学術的発信のみならず、生涯を通じた発達の質の向上に向けた施策の策定に貢献することを目指しております。本日のシンポジウムのように、様々なかたちでの成果発信を行っております。今後も機会がありましたらシンポジウムやセミナーにご参加いただければと思います。有益な意見交換がたくさんできましたことに敬意と謝意を表し、閉会の挨拶とさせていただきます。本日はお忙しい中ご参加くださり誠にありがとうございました。



## 参考資料

### 1. 関連ウェブサイト

Tashkent Declaration 「タシケント宣言」：

<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000384045>

UIS Statistics (UNESCO Institute for Statistics):

<https://uis.unesco.org/en/topic/sustainable-development-goal-4>

Global Partnership Strategy for early childhood, 2021-2030 :

<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000380077>

Data for the Sustainable Development Goals:

<https://uis.unesco.org/en/home>

## 2. Tashkent Declaration

Tashkent Declaration and Commitments to Action for  
Transforming Early Childhood Care and Education  
16 November 2022

<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000384045>

### Preamble

1. We, Ministers, heads and members of delegations, representatives of United Nations (UN) agencies, development cooperation agencies, civil society organizations, education agents and experts, have gathered in Tashkent, Uzbekistan, on 14-16 November 2022, at the invitation of the Director-General of UNESCO for the World Conference on Early Childhood Care and Education (WCECCE).
2. Thanking UNESCO and the Government and people of the Republic of Uzbekistan for having organized and hosted this event that aims to: (1) reaffirm the right of every young child to quality early childhood care and education (ECCE) from birth to 8 years of age, (2) renew and strengthen political commitment and action, and (3) further rally Member States and the international community to develop rights-based and inclusive ECCE policies and programmes; put in place effective and accountable ECCE systems and multi-stakeholder partnerships; and increase equitable and effective investment in ECCE, including official development assistance (ODA), as an essential and integrated part of strategies to advance lifelong learning, sustainable development and gender equality.
3. Noting that this conference is the first high-level intergovernmental education event following the September 2022 Transforming Education Summit (TES) and acknowledging the United Nations Secretary General's Vision Statement, the Youth Declaration and the six Calls to Action emerging from the TES.

4. Acknowledging the relative neglect of ECCE in many national and international policy agendas on education, and the inadequate progress made in achieving commitments endorsed by Member States in the Moscow Framework for Action and Cooperation adopted at the first WCECCE in 2010 and those adopted in 2015 in the Sustainable Development Goal 4 (SDG 4) - Education 2030 Agenda, specifically SDG Target 4.2.
5. Recognizing that as inequalities and disparities in development and learning start early and often persist throughout life, access to inclusive and quality ECCE is an important enabler of well-being and holistic development, foundational and lifelong learning, gender equality and social equity, and sustainable development where all children can have the opportunity to reach their full potential.
6. Recognizing the increasing severity and frequency of conflicts, emergencies and crises, which weaken communities and families, threaten the well-being of young children, limit ECCE provision and quality, and reduce enrolment in early childhood programmes, especially among already disadvantaged groups, notably: (1) the COVID-19 pandemic which has resulted in substantial development and learning losses and made essential urgent and comprehensive learning recovery strategies, and (2) the impacts of climate change which are seriously disrupting the nurturing care and foundational learning of young children and therefore require both their empowerment as lovers of nature and future agents of the planet and the knowledge, skills, and values needed to face the challenges of a rapidly changing world.
7. Noting the achievements, challenges and prospects that were identified during the regional consultations and in the WCECCE Conference Background Report, including the important progress which has been

made towards achieving SDG Target 4.2, and the remaining challenges such as: fragmented policies, limited regulation and coordination of ECCE providers, insufficient public provision and chronic underfunding.

8. Recalling (1) existing international normative and standard-setting instruments concerning ECCE that include the protections and rights of young children<sup>8</sup>,  
(2) international declarations, including the 1990 World Declaration on Education for All, which stressed that “learning begins at birth”, the 2000 Dakar Framework for Action, which committed the international community to “expanding and improving comprehensive early childhood care and education, especially for the most vulnerable and disadvantaged children”, and the 2015 Incheon Declaration and Framework for Action for SDG4 - Education 2030, which commit to quality early childhood development, care and pre-primary education for all, and (3) a wide range of other pioneering international and regional initiatives and statements.<sup>9</sup>
9. Clarifying the scope and definition of ECCE as follows: (1) early childhood encompasses the period up to age 8, (2) ECCE recognizes the holistic nature of child development, encompassing early cognitive and social

---

<sup>6</sup> Including, among others, the UN conventions on: the Rights of the Child, the Elimination of All Forms of Discrimination against Women, the Protection of the Rights of All Migrant Workers and Members of Their Families, and on the Rights of Persons with Disabilities, the UNESCO Convention against Discrimination in Education, the United Nations Declaration on the Rights of Indigenous Peoples, and the ILO Workers with Family Responsibilities Convention, 1981 (No. 156) and accompanying Recommendation No. 165.

<sup>9</sup> Including, among others, the G20 Initiative for Early Childhood Development (2018), the Continental Education Strategy for Africa (2016-2025), the Kathmandu Statement of Action (2018), the Putrajaya Declaration and Pasifika Call to Action (2017) for the Asia Pacific Region, the Buenos Aires Declaration I (2017) and II (2022) in the Latin America and Caribbean region, the Dubai Declaration (2019), the European Union Council Recommendation on high quality early childhood education and care systems, including the European Quality Framework for ECEC (2019), the European Council Child Guarantee (2021), the ILO Policy Guidelines on the Promotion of Decent Work for Early Childhood Education Personnel (2013), the Abidjan Principles (2019) and the Paris Declaration (2021).

development, which requires foundational learning, responsive care, nutrition, health, safety, protection, and play, and (3) ECCE contributes to an individual's well-being and capacity to learn, school readiness, academic achievement, lifelong learning, and meaningful employment and, within society, greater gender equality, sustainable development, and global citizenship.

### **Guiding principles and strategies for transformational ECCE**

1. Building on the strength of the global consultations and the findings presented in the WCECCE Conference Background Report, we adopt the following guiding principles and strategies for the urgent transformation of ECCE.
2. Equitable and inclusive quality ECCE services for all
  - i. Improve the relevance and quality of ECCE curricula and pedagogy: Given the importance of ECCE in laying the foundations for flourishing lives and societies, ECCE curricula and pedagogy should build on local knowledge to develop child-centred, play-based, fully inclusive, and environmentally and gender-responsive learning approaches that affirm multilingual education and the promotion of mother tongue language of instruction. Curricula and pedagogy should be informed by the latest developments in science and culture on how children develop and learn.
  - ii. Ensure equitable and inclusive quality ECCE services for all children, prioritizing the most vulnerable: Programmes and services should reach and adapt to the needs of vulnerable and marginalized children, their families and communities.
  - iii. Protect and guarantee the right to ECCE in and after emergencies and protracted crises: Children and ECCE services are hugely vulnerable to crises, including conflicts and natural disasters. All efforts should be made to protect them. Programmes should support psycho-social and emotional well-being as well as education and care, and trauma-

informed pedagogy. All programmes should help children and their families to build resilience to navigate future crises.

- iv. Ensure all children receive nurturing care: Early childhood is a crucial time for physical and socio-emotional growth and development. Nurturing care encompasses the needs for good health, optimal nutrition, security and safety, early learning and responsive caregiving by primary care providers.
- v. Establish relevant ECCE monitoring and evaluation systems. ECCE policies, settings, services, programmes and practices should be monitored and evaluated and guided by national standards and regulations that incorporate rights, scientific evidence and the viewpoints of all stakeholders and children.
- vi. Introduce and strengthen early childhood interventions that recognize the challenges and needs of all children and enable them to thrive and fulfil their potential. More inclusive policies should be designed and implemented by investing in early childhood interventions for at-risk learners and connecting them with immediate and relevant support and follow-up services. These interventions should focus on targeted support that flexibly responds to children's specific abilities and needs without stigmatising or medicalising them. The active participation of the family in such early childhood interventions, including follow-up, is essential.
- vii. Improve the transitions within ECCE and into primary education: Quality ECCE programmes provide foundational learning and social-emotional skills that support children's development, learning and well-being. Ensuring at least one year of quality, free and compulsory ECCE can help disadvantaged and vulnerable children transition into primary education.
- viii. Strengthen education for peace and sustainable development from early childhood. Young children are naturally curious about how the world works and engage in an intensive process of making sense of themselves

and their environment. Developing knowledge, skills, values and attitudes about the causes and impact of climate change will empower learners as present and future agents of peace and sustainable development.

3. ECCE personnel <sup>10</sup>

- i. Strengthen the education and training systems of ECCE personnel. The training of ECCE personnel should be integrated within a framework of high-quality teacher education and continuous professional development and ensured by standards and qualification frameworks that allow for the certification of ECCE professionals, including through alternative pathways like the recognition of prior and experiential learning. Curricula and pedagogies to train ECCE personnel should incorporate the latest developments of education sciences and be evidence-based, inclusive, intercultural, and gender-responsive. They should be contextually situated and culturally relevant yet responsive to global challenges like climate change, conflicts and crises. The training of ECCE personnel should support them to identify, attend to and safeguard victims of cases of abuse including physical, psychological and sexual violence on children, and educate children, especially girls, about their sexual and reproductive rights.
- ii. Enhance the attractiveness of the ECCE profession and provide opportunities for career advancement. The status and social standing of the profession should be 3 ECCE personnel includes teachers, educators, aides, caregivers, and related personnel enhanced in order to attract new, talented individuals and to curb attrition. The wages and working conditions of ECCE personnel should be at least on a par with those of primary education teachers, and contractual conditions should be stable and provide pathways for career growth. Promoting the organization

---

<sup>10</sup> ECCE personnel includes teachers, educators, aides, caregivers, and related personnel.

and representation of ECCE personnel as well as their right to social dialogue and collective bargaining can play an important role in promoting decent work for ECCE personnel. The profession should mirror the diversity of societies and communities, including under-represented groups. Likewise, the over-representation of women in the ECCE sector should be examined critically to address gender biases related to the responsibilities of the care, education and upbringing of children in society.

- iii. Regulate ECCE personnel in the non-state sector. Many countries rely on non-state actors to provide ECCE, especially for children under 3; however, the sector is poorly regulated concerning the quality of the services and the qualifications, contractual and working conditions of personnel.
  - iv. Enhance support to parents, families and other caregivers. Learning begins at home and in the community. Parents, families and other caregivers should be valued and supported, including through evidence-based parenting support programmes, work-home conciliation measures, financial support and educational opportunities to establish enabling environments in households and communities. Public family-friendly policies and community-based services should be available, especially for parents facing difficulties, including awareness-raising for parents and families on the importance of ensuring quality ECCE for later schooling and lifelong learning, and support to fathers and male engagement in responsive caregiving.
4. Innovation for advancing transformation
- i. Harness scientific evidence for innovating and transforming ECCE policies and practices. The importance of early childhood for life outcomes in education, health and employment and in reducing poverty is shown by accumulated evidence from cognitive and developmental psychology, economics and the social sciences. More recently,



neuroscience is contributing to a greater understanding of how young children develop and thrive by showing the significant brain development that occurs in the earliest years of life. Transforming ECCE requires a stronger partnership between researchers, policymakers, practitioners and families to enable continued innovation and prioritization in policy formulation and programme development based on research, evidence and local knowledge.

- ii. Make access to digital technology equitable, inclusive, non-intrusive, secure and ethical, and ensure the protection of children's rights in the digital environment. Digital technology has the potential to innovate and transform ECCE, especially to reach marginalized and hard-to-reach children. However, as research showed during the COVID-19 pandemic, unequal access to digital technology can exacerbate existing educational and social inequalities, and excessive exposure to screens can affect the mental health and well-being of children. Likewise, digital misuse can mean new threats, such as cyberbullying, online abuse, and exposure to illegal or hateful online content. The ethics around the collection and sharing of personal information and the safety of children should be in the foreground when designing both governance frameworks protecting children's personal data, and policies, practices, and programmes involving digital technology.
- iii. iii. Diversify ECCE learning spaces, practices and provision. All children should be able to learn in and beyond schools, including in households, communities, playgrounds, museums, libraries and other places in their immediate environments. Children who are marginalized or in a vulnerable situation, such as those living in poverty, in remote or rural areas, indigenous children, nomadic children, children with disabilities or affected by crises, may need adapted models of quality ECCE provision that better fit their particular conditions and needs.

5. Policy, governance and finance

- i. Ensure a whole-of-government, multi-sectoral and integrated approach to ECCE policy development, provision and coordination. The multiple dimensions of ECCE require a coordinated approach to governance, financing, and policy development, including with inter-ministerial bodies. ECCE should be embedded within education, health and social development policies, at national and subnational levels, and be costed and financed accordingly.
- ii. Protect and mobilize financial resources for ECCE. New measures are needed to increase funding for ECCE through increased public expenditures and well-regulated partnerships, including with the non-profit, private and social sectors. Additional investments are needed to enhance ECCE public services and to allocate them more equitably and efficiently, targeting underserved populations and exploring innovative financing mechanisms. Legal frameworks should be built to ensure ODA is used to support the implementation of public policies and strengthen State responsibility for ECCE.
- iii. Improve data, monitoring and evaluation of ECCE policies, practices and programmes. Monitoring of SDG Target 4.2 will require improving national and sub-national education management information systems (EMIS) to reflect the diversity of service provision and to assess the equity and efficiency of ECCE financing. More reliable data are needed to monitor progress in a timely and accurate manner.
- iv. Enhance policy and legal frameworks to ensure that the right to education includes ECCE. ECCE is key to achieving the right to education for all and to enable the fulfilment of other social rights. Thus, the availability, accessibility, adaptability and acceptability of ECCE services must be reflected in policies and legal frameworks. This includes the right to at least one year of free and compulsory preprimary quality education for all children.

## **Commitments to Action for Transforming Early Childhood Care and Education**

We, the participants of the WCECCE, in alignment with the principles and strategies encapsulated in the Tashkent Declaration, commit, as appropriate, to the following actions for Transforming Early Childhood Care and Education, that will be monitored, reviewed and evaluated.

We recall and acknowledge the high-level policy dialogue convened by UNESCO in January 2021 that provided a platform for national and international partners to discuss the strategic priorities for ECCE outlined in the Global Partnership Strategy (GPS) for Early Childhood 2021-2030

### **1. Member States**

- i. Ensure further improvements and implementation of policy and legal frameworks to guarantee the right of every child to inclusive quality care and preprimary education, with special reference to the most disadvantaged children. Recalling the Incheon Declaration commitment to encourage at least one year of free and compulsory quality pre-primary education for all (SDG Target 4.2), and progressively increase ECCE provision, prioritizing inclusion and gender equality by providing equitable and adaptive support to the most vulnerable and marginalized children.
- ii. Strengthen ECCE systems including the recruitment, qualifications and working conditions of all ECCE personnel and improve regulatory and quality assurance frameworks, striving towards policies and interventions on equal qualifications, certifications, wages and status between ECCE and, at least, primary school teachers. Increase access to evidence-based parenting support programmes for all parents and caregivers.
- iii. Ensure quality learning for all children, including foundational literacy, numeracy and social-emotional skills, to facilitate their development and

transition to formal primary education with attention to mother tongue language of instruction.

- iv. Ensure ECCE supports children in developing the skills, values, and attitudes to tackle current and future global challenges such as climate change, biodiversity loss, health pandemics and the erosion of democratic values and human rights.
  - v. Engage with the international community to harness scientific evidence and digital technologies to further transform curricula and pedagogy and to develop the skills children need in a rapidly changing and increasingly digitalised world in the absence of adequate progress on sustainable development.
  - vi. Recall the commitments in the Incheon and Paris Declarations to public funding in education, increase financing for ECCE to a level sufficient to achieve SDG Target 4.2, in particular, working towards the allocation of at least 10 per cent of education expenditures to pre-primary education, and prioritize and reorient public expenditures for ECCE to focus on the poorest and most disadvantaged.
  - vii. Integrate and strengthen ECCE policies and strategies into whole-of-government, interministerial and multi-sectoral approaches to ECCE planning and budgeting covering all domains of quality ECCE provision, services and programmes.
  - viii. Enhance capacity and improve regular reporting on progress towards the achievement of SDG Target 4.2, especially the national SDG 4 target on ECCE, and other ECCE-related SDG indicators to the UNESCO Institute for Statistics.
2. The international community and nongovernmental stakeholders
- i. Develop and strengthen interagency collaborations and partnerships in the spirit of the Global Partnership Strategy (GPS) which was jointly developed and launched in 2021.

- ii. Initiated by governments' formal request, mobilize and strengthen international aid to support ECCE and ensure it is further included in global initiatives such as the Global Partnership for Education and Education Cannot Wait.
  - iii. Promote and support international innovative financing mechanisms, with State consent, that mobilize additional, more equitable and efficient allocation of financial resources for ECCE and/or the scale-up of cost-effective and evidence-based ECCE interventions.
  - iv. Support national ECCE systems to ensure the quality, timely, and reliable reporting and monitoring of the guiding principles and strategies of this Declaration, developing capacities, tools and guidelines for countries in need of support, and providing advice and support for data-informed and evidence-based policy formulation and implementation.
  - v. Examine the feasibility of supporting and enshrining the right to ECCE in a legal international instrument including in the context of the Evolving Right to Education Initiative led by UNESCO.
  - vi. Advance dialogue for international cooperation and solidarity, reinforcing the participation of civil society, and facilitating and supporting international, regional, and national networks and platforms dedicated to ECCE, such as those in Europe, Central Asia, the Arab States, Asia and the Pacific, Latin America and the Caribbean and Africa.
3. UNESCO
- i. Mobilize countries and the international community to operationalize these Commitments to Action and ensure visibility of the work of civil society organizations, non-governmental organizations and international non-governmental organizations as crucial partners and innovators for advancing ECCE.

- ii. Include ECCE in the SDG 4 Global Coordination Mechanism and advocate for its insertion in the work and programmes of TES initiatives and flagships.
- iii. Stimulate and facilitate coordinated and synergized actions by international and regional organizations and networks and support countries, especially those most in need, to achieve SDG Target 4.2.
- iv. Mobilize development partners to operationalize the GPS by implementing its Results Framework.
- v. Explore the feasibility of establishing an ECCE Prize to showcase and advocate for promising practices and innovative solutions for scaling-up services and programmes.
- vi. Work with the SDG Technical Advisory Group to improve monitoring of SDG Target 4.2 by further developing the Early Childhood Development Index (or another suitable index).
- vii. Engage with the International Labour Organization (ILO), the Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), the United Nations Children's Fund (UNICEF), the World Bank and other organizations in preparing a joint, biennial review to report on progress made on SDG Target 4.2, complementing the Global Education Monitoring Report and other ECCE-related indicators.
- viii. Examine the feasibility, suitability and necessity of enshrining the right to ECCE in an international normative instrument.

## 編集後記

編集の機会をいただき、半年前に本シンポジウムにおいて交わされた議論の熱気を思い起こすとともに、「タシケント宣言」を読みさらに多くのことを考え学ぶことができたように思います。林川氏は「2人に1人の子どもが就学前教育を受けられない世界の現状」を強調されました。驚くことに、就学前教育の財政状況は低所得国だけの問題ではなく、中・高所得国においてもほぼ恒久的な課題となっておりました。基準となる国際比較のデータは、国の財政支出を促すための強力なエビデンスとなります。しかし、データベースはまだ不足しているという課題が議論の俎上に上がりました。日本が貢献できるとしたらどのような取り組みが考えられるでしょう。日本とユネスコとの協働としてパイロット事業を始めたかどうかという提案には非常に心躍るものを感じました。

急速な少子化と人口減少、そしてグローバリゼーションの荒波が押し寄せる日本では、保育の供給量の問題は解決されつつありますが、質の問題はまだ議論される余地があるように思います。持続可能な地域社会とするために、どのように日本文化や伝統を受け継ぎ、異なった文化背景の人々とも調和しながら地域を愛し地域に貢献したいところを育てたら良いのでしょうか。このような実践の問題はそれぞれの国がそれぞれの文化の中で特定し改善していかなければならないとロカヤ氏はおっしゃっていました。多様性を踏まえた日本ならではの特色ある保育の実践事例を国際的に情報発信することは、同じような状況にある他の国々の保育の参考になるかもしれません。私たちは「タシケント宣言」に触れ、私たちの文化や保育を振り返りながら、国際的な連携の中での役割や参加のありかたの可能性について考えていく必要があります。

(内海 緒香)

## 執筆者一覧（五十音順）

一見 真理子    お茶の水女子大学 人間発達教育科学研究所 客員研究員

内海 緒香    お茶の水女子大学 人間発達教育科学研究所 特任准教授

林川 眞紀    ユネスコ本部 教育 2030 部ディレクター

小玉 亮子    お茶の水女子大学 基幹研究院 教授

ロカヤ・フォール・ディワラ    ユネスコ本部 教育プログラム専門官  
兼グローバル幼児教育アドバイザー

---

タイトル 世界の幼児教育は、今 — UNESCO/タシケント国際幼児教育会議の  
成果から ISBN978-4-9911373-6-5

---

発行日 2024 年 3 月 31 日

編集・発行 国立大学法人お茶の水女子大学 人間発達教育科学研究所

〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1

URL: <http://www.cf.ocha.ac.jp/iehd/> E-mail: [info-iehd@cc.ocha.ac.jp](mailto:info-iehd@cc.ocha.ac.jp)

---

©お茶の水女子大学人間発達教育科学研究所 2024

※本書の内容の全部または一部を、無断で複写・複製・転記することを禁じます。